

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
コード番号 3679 URL https://zigexn.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 平尾 丈
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 波多野 佐知子 (TEL) 03(6432)0350
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,249	24.3	6,781	27.1	5,394	29.1	5,430	29.3	3,800	29.7	3,800	29.7	3,792	29.7
2023年3月期	18,709	22.5	5,334	25.1	4,180	26.1	4,199	26.9	2,930	29.3	2,930	29.5	2,925	29.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	36.53	36.45	21.4	16.7	23.2
2023年3月期	27.85	27.85	18.9	16.1	22.3

(注) EBITDA=営業利益(損失)+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損-負ののれん発生益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,535	19,449	19,449	56.3	187.00
2023年3月期	30,393	16,073	16,073	52.9	154.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,841	△961	△2,591	13,241
2023年3月期	5,706	△4,601	267	9,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	416	14.4	2.7
2024年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	676	17.8	3.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		17.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,500	18.3	7,700	13.5	6,300	16.8	6,300	16.0	4,300	13.2	41.90

(注) 当社は2024年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料13ページ(重要な後発事象)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）株式会社テイチャク 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	111,700,000株	2023年3月期	111,700,000株
2024年3月期	7,698,090株	2023年3月期	7,698,090株
2024年3月期	104,001,910株	2023年3月期	105,203,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業は、ライフサービスプラットフォーム事業とその他で構成されております。ライフサービスプラットフォーム事業は主力事業である「Vertical HR」、「Living Tech」と、安定したキャッシュ・フローを生み出す「Life Service」から構成されており、それぞれの状況は以下のとおりです。

a. Vertical HR

Vertical HRは、株式会社リジョブ（美容、ヘルスケアの領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営）、株式会社ミラクス（介護・保育分野における人材紹介・派遣事業『ミラクス介護』等を運営）、株式会社Struct（建設領域に特化した人材紹介事業『建設JOBs』を運営）、株式会社ビヨンドボーダーズが運営する不動産領域に特化した人材紹介事業『リアルエステートWORKS』、株式会社タイズ（メーカー領域に特化した人材紹介事業『タイズ』を運営）、株式会社オーサムエージェント（運送領域に特化した求人情報を提供する媒体『ドラピタ』を運営）から構成されております。

株式会社リジョブに関して、クライアントサイドでは事業所の採用ニーズは高い状態が継続しており、ユーザーサイドにおいても求職者の動向は堅調に推移しております。

株式会社タイズに関して、クライアントの採用ニーズ及び求職者ニーズはともに堅調に推移しております。

その他事業に関して、全体として採用ニーズは堅調であり、建設やドライバー等の領域では「2024年問題」等の影響もあり、高い水準が継続しております。また求職者ニーズも同様に堅調に推移しております。

b. Living Tech

Living Techは、『賃貸スモッカ』や株式会社ビヨンドボーダーズが運営する越境不動産取引事業『SEKAI PROPERTY』等の不動産に関連するメディア、リフォーム会社比較サイト『リショップナビ』やプロパンガス会社比較サイト『エネピ』等のライフサポートに関連するメディアから構成されております。

『賃貸スモッカ』に関して、クライアントサイドにおけるインターネット広告出稿需要は堅調である一方で、ユーザーサイドにおいては、インフレに伴う支出抑制影響等もあり、引越し需要はやや減退しております。

『SEKAI PROPERTY』に関して、物件の仕入れ状況は、東南アジア諸国のマクロ環境に特段問題はなく堅調に推移しております。ユーザーサイドに関しては、海外不動産需要は増加傾向にあります。

『リショップナビ』や『エネピ』等のライフサポート領域に係るクライアントサイドにおいては、インターネット広告出稿需要は堅調に推移しております。ユーザーサイドにおいては資材価格の高騰や巣ごもり需要の反動等により、リフォーム需要は減退傾向にあります。また、電気の切替領域に新規参入しており、需要は堅調に推移しております。

c. Life Service

Life Serviceは、主に個人ユーザー向けのフランチャイズ比較サイトである『フランチャイズ比較.net』、結婚相談所比較サイト『結婚相談所比較ネット』等の比較メディア事業や株式会社アップルワールド（海外ホテル予約媒体『アップルワールド』等を運営）、株式会社ティ・エス・ディ（旅行会社向けのホテル予約媒体『Rikisha Easy REZ!』等を運営）等から構成されております。

『フランチャイズ比較.net』に関して、フランチャイズ領域の広告出稿需要及び独立、開業を志向するユーザーの動きはともに堅調に推移しております。

株式会社アップルワールド及び株式会社ティ・エス・ディに関して、ユーザーサイドにおいては、国内旅行需要は堅調に推移しており、海外渡航需要も緩やかな回復傾向にあります。クライアントサイドでは、レジャー領域において円安の影響により緩やかな回復となっているものの、業務渡航領域では比較的堅調に回復しております。

その他事業においては、株式会社CORDA※を中心に、コンシューマ課金サービス、事業化を検討している新規事業を営んでおります。

(※) 株式会社にじげんは2023年7月1日付けで株式会社CORDAに商号変更しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は23,249百万円（前年同期比24.3%増）、売上総利益は19,323百万円（同24.3%増）、EBITDA※は6,781百万円（同27.1%増）、営業利益は5,394百万円（同29.1%増）、税引前当期利益は5,430百万

円(同29.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,800百万円(同29.7%増)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失+固定資産除却損及び評価損-負ののれん発生益

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は34,535百万円(前連結会計年度末比4,142百万円増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が3,288百万円、営業債権及びその他の債権が963百万円、その他の流動資産が340百万円増加した一方、使用権資産が399百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は15,086百万円(前連結会計年度末比766百万円増)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が1,193百万円、その他の金融負債が1,494百万円増加した一方、借入金が1,675百万円、リース負債が396百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は19,449百万円(前連結会計年度末比3,376百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が3,384百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より3,288百万円増加し、13,241百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,841百万円となりました。これは主に、税引前当期利益の計上5,430百万円、減価償却費及び償却費の計上1,274百万円、預り金の増加額1,458百万円、法人所得税等の支払額1,851百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、961百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形資産の取得による支出790百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,591百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出2,875百万円、リース負債の返済による支出500百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益27,500百万円（前年同期比18.3%増）、EBITDA7,700百万円（同13.5%増）、営業利益6,300百万円（同16.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,300百万円（同13.2%増）を見込んでおります。なお、EBITDAは当社グループの事業の収益性をより効果的に測るための主要な経営指標であるという認識に変更はありません。また、財務基盤や資本効率の状況に鑑み、2025年3月期は、1株当たり7.5円の期末配当を予定しております。詳細は、本決算短信と同時に公表しております決算説明会資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上並びに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2017年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,953	13,241
営業債権及びその他の債権	3,378	4,341
その他の金融資産	44	23
その他の流動資産	933	1,273
流動資産合計	14,308	18,879
非流動資産		
有形固定資産	142	154
使用権資産	1,408	1,009
のれん	9,911	10,001
無形資産	2,419	2,441
その他の金融資産	897	939
繰延税金資産	1,307	1,108
その他の非流動資産	3	3
非流動資産合計	16,086	15,656
資産合計	30,393	34,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	3,051	2,255
営業債務及びその他の債務	1,872	3,065
その他の金融負債	3,099	4,593
未払法人所得税等	817	729
引当金	126	103
リース負債	464	450
その他の流動負債	1,608	1,893
流動負債合計	11,037	13,087
非流動負債		
借入金	2,178	1,299
引当金	184	163
リース負債	900	519
繰延税金負債	0	0
その他の非流動負債	20	18
非流動負債合計	3,283	1,999
負債合計	14,320	15,086
資本		
資本金	125	125
資本剰余金	4,969	4,969
利益剰余金	13,776	17,159
自己株式	△2,801	△2,801
その他の資本の構成要素	4	△4
親会社の所有者に帰属する 持分合計	16,073	19,449
資本合計	16,073	19,449
負債及び資本合計	30,393	34,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	18,709	23,249
売上原価	△3,158	△3,926
売上総利益	15,550	19,323
販売費及び一般管理費	△11,282	△13,925
その他の収益	54	67
その他の費用	△143	△70
営業利益	4,180	5,394
金融収益	32	53
金融費用	△10	△13
持分法による投資損益 (△は損失)	△3	△4
税引前当期利益	4,199	5,430
法人所得税費用	△1,269	△1,631
当期利益	2,930	3,800
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,930	3,800
非支配持分	—	—
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	27.85	36.53
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	27.85	36.45

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	2,930	3,800
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△0	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5	△8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5	△8
その他の包括利益合計	△5	△8
当期包括利益	2,925	3,792
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,925	3,792
非支配持分	—	—

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2022年4月1日残高	2,552	2,542	11,224	△1,399	10	14,929	14,929
当期利益	—	—	2,930	—	—	2,930	2,930
その他の包括利益	—	—	—	—	△5	△5	△5
当期包括利益合計	—	—	2,930	—	△5	2,925	2,925
新株予約権の発行	—	—	—	—	△0	△0	△0
配当金	—	—	△378	—	—	△378	△378
自己株式の取得	—	—	—	△1,402	—	△1,402	△1,402
減資	△2,426	2,426	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	△1	△1	△1
所有者との取引額合計	△2,426	2,427	△378	△1,402	△1	△1,781	△1,781
2023年3月31日残高	125	4,969	13,776	△2,801	4	16,073	16,073

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	
2023年4月1日残高	125	4,969	13,776	△2,801	4	16,073	16,073
当期利益	—	—	3,800	—	—	3,800	3,800
その他の包括利益	—	—	—	—	△8	△8	△8
当期包括利益合計	—	—	3,800	—	△8	3,792	3,792
新株予約権の発行	—	—	—	—	0	0	0
配当金	—	—	△416	—	—	△416	△416
その他	—	1	—	—	△1	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△416	—	△0	△416	△416
2024年3月31日残高	125	4,969	17,159	△2,801	△4	19,449	19,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,199	5,430
減価償却費及び償却費	1,025	1,274
金融収益及び金融費用(△は益)	△22	△40
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△567	△931
前渡金の増減額(△は増加)	△559	103
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	543	1,190
前受金の増減額(△は減少)	208	△32
預り金の増減額(△は減少)	1,720	1,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50	22
その他	40	229
小計	6,536	8,704
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△10	△13
法人所得税等の支払額	△927	△1,851
法人所得税等の還付額	106	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,706	6,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88	△76
無形資産の取得による支出	△935	△790
敷金・保証金の回収による収入	28	143
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△54	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,592	△61
事業譲受による支出	—	△70
その他	40	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,601	△961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	300
長期借入れによる収入	3,474	900
長期借入金の返済による支出	△1,510	△2,875
リース負債の返済による支出	△414	△500
配当金の支払額	△378	△416
自己株式の取得による支出	△1,403	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	267	△2,591
現金及び現金同等物の換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額	1,365	3,288
現金及び現金同等物の期首残高	8,588	9,953
現金及び現金同等物の期末残高	9,953	13,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額(△は減少)」及び「販売促進引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り保証金の増減額(△は減少)」11百万円、「販売促進引当金の増減額(△は減少)」3百万円は、「その他」15百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金・保証金の差入れによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金・保証金の差入れによる支出」△15百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主としてインターネット関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフサービスプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

2. 報告セグメントの売上収益、利益又は損失

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算 書計上額
	ライフサービス プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,567	682	23,249	—	23,249
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2	274	276	△276	—
計	22,569	956	23,525	△276	23,249
セグメント利益(注) 2	5,323	95	5,419	△24	5,394
営業利益					5,394
金融収益					53
金融費用					△13
持分法による投資損益 (△は損失)					△4
税引前当期利益					5,430
(その他の開示項目)					
減価償却費及び償却費	1,264	29	1,293	△18	1,274

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,930	3,800
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	2,930	3,800
期中平均普通株式数(株)	105,203,428	104,001,910
普通株式増加数		
新株予約権(株)	—	245,209
希薄化後の期中平均普通株式(株)	105,203,428	104,247,119
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	27.85	36.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27.85	36.45

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行により株主価値を高めるために行うものであります。

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

4,200,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.0%)

(4) 株式の取得価額の総額

28億円(上限)

(5) 取得期間

2024年5月10日～2025年3月31日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け